



静岡労働局 下田公共職業安定所 発表

令和7年3月4日

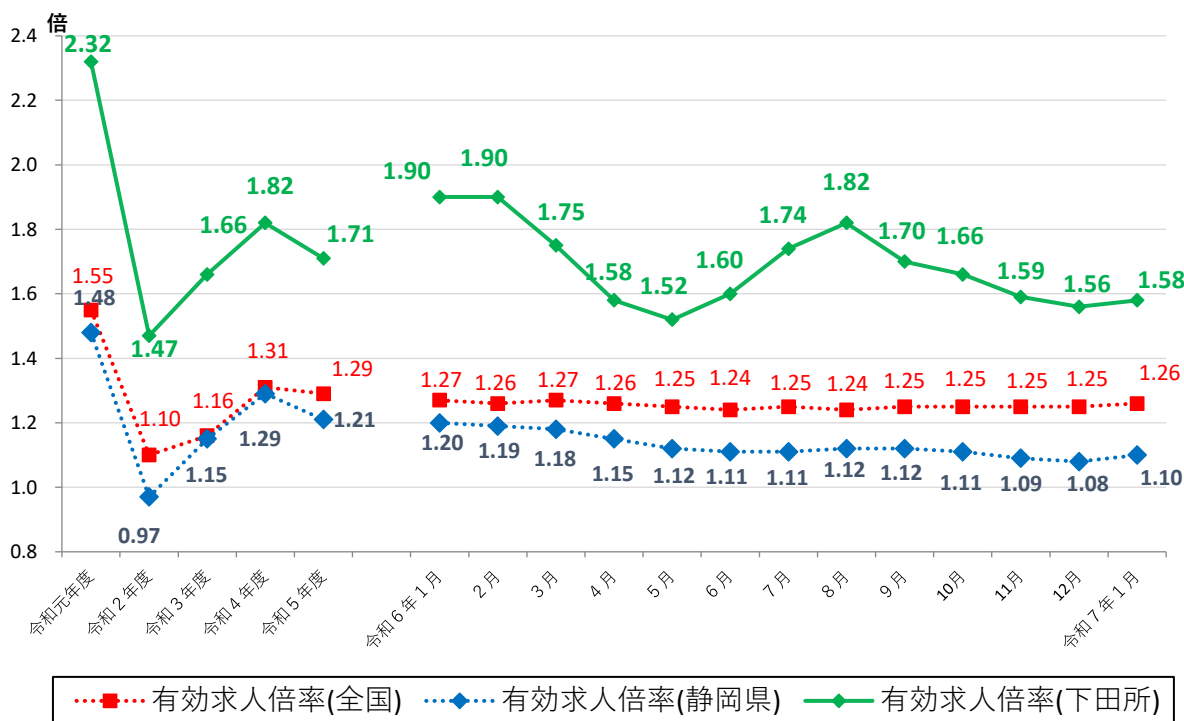
ハローワーク下田(下田公共職業安定所)

担当 所長 粕谷純一
担当 藤本洋介
電話 0558-22-0288

ハローワーク下田管内の労働市場の状況 【令和7年1月分】

令和7年1月の有効求人倍率は1.58倍となり、前年同月を0.32ポイント下回った。

◆有効求人倍率の推移



	令和6年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	令和7年1月
全国	1.27	1.26	1.27	1.26	1.25	1.24	1.25	1.24	1.25	1.25	1.25	1.25	1.26
静岡県	1.20	1.19	1.18	1.15	1.12	1.11	1.11	1.12	1.12	1.11	1.09	1.08	1.10
下田所	1.90	1.90	1.75	1.58	1.52	1.60	1.74	1.82	1.70	1.66	1.59	1.56	1.58

(注) 月別の「全国」「静岡県」の数値は、季節調整済の数値である。

季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和6年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人へ直接応募した就職件数等が含まれている。

職業紹介関係主要指標

下田所

項目	年月	令和7年1月	令和6年12月	令和6年1月	対前月 増減率(差)	対前年同月 増減率(差)
I 全 数	1 新規求職申込件数	173	118	190	46.6 %	▲ 8.9 %
	うち 常用	170	118	187	44.1 %	▲ 9.1 %
	2 月間有効求職者数	678	659	653	2.9 %	3.8 %
	うち 常用	671	653	646	2.8 %	3.9 %
	3 新規求人数	408	357	424	14.3 %	▲ 3.8 %
	うち 常用	392	313	382	25.2 %	2.6 %
	4 月間有効求人数	1,070	1,029	1,240	4.0 %	▲ 13.7 %
	うち 常用	1,003	938	1,144	6.9 %	▲ 12.3 %
	5 紹介件数	130	86	165	51.2 %	▲ 21.2 %
	6 就職件数	51	49	57	4.1 %	▲ 10.5 %
	7 充足数	40	39	48	2.6 %	▲ 16.7 %
8 新規求人倍率(3/1)	2.36 倍	3.03 倍	2.23 倍	▲ 0.67 p	0.13 p	
9 有効求人倍率(4/2)	1.58 倍	1.56 倍	1.90 倍	0.02 p	▲ 0.32 p	
10 就職率(6/1 × 100)	29.5 %	41.5 %	30.0 %	▲ 12.0 p	▲ 0.5 p	
11 充足率(7/3 × 100)	9.8 %	10.9 %	11.3 %	▲ 1.1 p	▲ 1.5 p	
II 一 般	12 新規求職申込件数	84	65	101	29.2 %	▲ 16.8 %
	うち 常用	84	65	101	29.2 %	▲ 16.8 %
	13 月間有効求職者数	325	304	353	6.9 %	▲ 7.9 %
	うち 常用	325	304	353	6.9 %	▲ 7.9 %
	14 新規求人数	230	201	179	14.4 %	28.5 %
	うち 常用	229	200	177	14.5 %	29.4 %
	15 月間有効求人数	575	544	615	5.7 %	▲ 6.5 %
	うち 常用	571	540	608	5.7 %	▲ 6.1 %
	16 紹介件数	50	42	77	19.0 %	▲ 35.1 %
	17 就職件数	21	19	27	10.5 %	▲ 22.2 %
18 充足数	20	17	24	17.6 %	▲ 16.7 %	
19 就職率(17/12 × 100)	25.0 %	29.2 %	26.7 %	▲ 4.2 p	▲ 1.7 p	
20 充足率(18/14 × 100)	8.7 %	8.5 %	13.4 %	0.2 p	▲ 4.7 p	
III パ ー ト タ イ ム	21 新規求職申込件数	89	53	89	67.9 %	0.0 %
	うち 常用	86	53	86	62.3 %	0.0 %
	22 月間有効求職者数	353	355	300	▲ 0.6 %	17.7 %
	うち 常用	346	349	293	▲ 0.9 %	18.1 %
	23 新規求人数	178	156	245	14.1 %	▲ 27.3 %
	うち 常用	163	113	205	44.2 %	▲ 20.5 %
	24 月間有効求人数	495	485	625	2.1 %	▲ 20.8 %
	うち 常用	432	398	536	8.5 %	▲ 19.4 %
	25 紹介件数	80	44	88	81.8 %	▲ 9.1 %
	26 就職件数	30	30	30	0.0 %	0.0 %
27 充足数	20	22	24	▲ 9.1 %	▲ 16.7 %	
28 就職率(26/21 × 100)	33.7 %	56.6 %	33.7 %	▲ 22.9 p	0.0 p	
29 充足率(27/23 × 100)	11.2 %	14.1 %	9.8 %	▲ 2.9 p	1.4 p	

※1 (全数) = (一般:パートタイム以外の常用及び臨時・季節) + (パートタイム: 常用的及び臨時的パート)である。

※2 ▲は減少率(差)、pはポイントである。

産業別規模別新規求人状況

下田所

		新規求人数 (人)				(%)	
		令和7年1月		令和6年1月		前年同月比	
		全数(一般+パート)		全数(一般+パート)		全数(一般+パート)	
		常用計		常用計		常用計	
産業別	A,B 農,林,漁業(01~04)	0	0	3	3	-	-
	D 建設業(06~08)	29	29	20	20	45.0	45.0
	E 製造業(09~32)	5	5	5	5	0.0	0.0
	09 食料品製造業	4	4	1	1	300.0	300.0
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	0	0	0	0	-	-
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	0	0	0	0	-	-
	15 印刷・同関連業	0	0	0	0	-	-
	16 化学工業	0	0	0	0	-	-
	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	0	0	0	0	-	-
	23 非鉄金属製造業	0	0	0	0	-	-
	24 金属製品製造業	0	0	1	1	-	-
	25 はん用機械器具製造業	0	0	0	0	-	-
	26 生産用機械器具製造業	0	0	0	0	-	-
	27 業務用機械器具製造業	0	0	0	0	-	-
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	0	0	0	0	-	-
	29 電気機械器具製造業	0	0	0	0	-	-
	31 輸送用機械器具製造業	0	0	0	0	-	-
	G 情報通信業(37~41)	0	0	1	1	-	-
	H 運輸業,郵便業(42~49)	10	10	3	0	(233.3)	-
	I 卸売業,小売業(50~61)	33	30	61	51	(▲ 45.9)	(▲ 41.2)
	50~55 卸売業	6	6	13	13	(▲ 53.8)	(▲ 53.8)
	56~61 小売業	27	24	48	38	(▲ 43.8)	(▲ 36.8)
	J 金融業,保険業(62~67)	0	0	0	0	-	-
	K 不動産業,物品賃貸業(68~70)	1	1	6	6	▲ 83.3	▲ 83.3
	L 学術研究,専門・技術サービス業(71~74)	5	5	12	12	▲ 58.3	▲ 58.3
	M 宿泊業,飲食サービス業(75~77)	125	116	135	113	▲ 7.4	2.7
	75 宿泊業	102	100	102	95	0.0	5.3
	76 飲食店	23	16	33	18	▲ 30.3	▲ 11.1
	N 生活関連サービス業,娯楽業(78~80)	12	12	10	10	20.0	20.0
O 教育,学習支援業(81,82)	1	1	0	0	-	-	
P 医療,福祉(83~85)	108	108	61	58	(77.0)	(86.2)	
83 医療業	58	58	35	33	(65.7)	(75.8)	
85 社会保険・社会福祉・介護事業	50	50	26	25	(92.3)	(100.0)	
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)	67	64	64	63	(4.7)	(1.6)	
91 職業紹介・労働者派遣業	0	0	0	0	-	-	
S,T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)	12	11	39	36	▲ 69.2	▲ 69.4	
合計	408	392	424	382	▲ 3.8	2.6	
事業所規模別	29人以下	201	186	275	251	▲ 26.9	▲ 25.9
	30~99人	142	142	118	103	20.3	37.9
	100~299人	59	58	30	27	96.7	114.8
	300~499人	6	6	1	1	500.0	500.0
	500~999人	0	0	0	0	-	-
	1000人以上	0	0	0	0	-	-

※令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」により表章したもの。

※令和6年4月以降の対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について()で示している。

※求人数の多い主要な産業を表記しているため、合計と内訳の数値は一致しない。

下田公共職業安定所発表
公表日 令和7年3月4日

担 当	下田公共職業安定所
	所長 粕谷 純一
	統括職業指導官 藤本 洋介
	電話 0558-22-0288(代)

管内の雇用失業情勢（令和7年1月分）
～ 労働市場の概況 ～

1月の有効求人倍率は1.58倍となり、前年同月を0.32ポイント下回った。
新規求人倍率は2.36倍となり、前年同月を0.13ポイント上回った。

1. 求職

新規求職申込件数は173人で、前年同月比▲8.9%の減少となった。これを一般・パート別に前年同月と比較すると、一般は84人で▲16.8%の減少、パートは89人で前年同月と同人数で増減なしだった。月間有効求職者数は678人で、前年同月比+3.8%の増加となった。

2. 求人

新規求人数は408人で、前年同月比▲3.8%の減少となった。これを一般・パート別に前年同月と比較すると、一般は230人で+28.5%の増加、パートは178人で▲27.3%の減少となった。月間有効求人数は1,070人で、前年同月比▲13.7%の減少となった。

新規求人数の前年同月比を産業別にみると、卸売業、小売業は▲45.9%と前年同月を下回り、宿泊業、飲食サービス業は▲7.4%と前年同月を下回り、医療、福祉は+77.0%と前年同月を上回った。

3. 就職

就職件数は51件で、前年同月比▲10.5%の減少となった。就職率は29.5%で前年同月を▲0.5ポイント下回った。これを一般・パート別に前年同月と比較すると、一般の就職件数は21件で▲22.2%の減少、就職率は25.0%で前年同月を▲1.7ポイント下回った。また、パートの就職件数は30件で前年同月と同人数で増減なし、就職率は33.7%で前年同月と同ポイントだった。

4. 雇用保険

資格喪失者数は148人で、前年同月比+13.8%増加し、うち事業主都合による解雇者は11人だった。雇用保険受給者実人員は155人となり、前年同月比+2.0%と増加した。

雇用保険関係主要指標

項目	令和7年1月	令和6年12月	令和6年1月	対前月比	対前年同月比
被保険者資格取得者数	136	109	123	24.8%	10.6%
被保険者資格喪失者数	148	106	130	39.6%	13.8%
新規適用事業所数	2	2	1	0.0%	100.0%
廃止事業所数	2	2	4	0.0%	▲50.0%
月末現在適用事業所数	1,147	1,147	1,150	0.0%	▲0.3%
月末現在被保険者数	9,744	9,757	9,849	▲0.1%	▲1.1%
受給資格決定件数	34	30	49	13.3%	▲30.6%
受給者実人員	155	155	152	0.0%	2.0%